

II 業種別平成20年の景況予測

1. 食料品製造業

(1) 菓子製造業界は、赤福事件をきっかけに消費者の菓子業界に対する不信感があり、地元を主体に営んでいる菓子店は苦しい。いかに県外で販売できるかがカギである。

(2) 醤油業界は、出荷量は引き続き減少が見込まれる。減少幅をいかに少なくし、売上額を維持していくかが課題である。

(3) 水産練り製品業界は、主原料、副原料、その他製造コストの大幅な上昇が見込まれる。不採算部分の切り捨て、粗利確保が最重要課題となる。

2. 木材・木製品製造業

(1) 合板製造業界は、針葉樹構造用合板の需要の高まりを受け、国産材利用を促進する為に、ここ1～2年で全国的な設備の増設が行われており、住宅着工数の大幅な回復が無い限り需給バランスが崩れ、厳しい状況が続く恐れがある。

(2) 木材業界は、景況に大きく影響する住宅着工は期待できない。これまで以上の厳しい景況感を予測せざるを得ないが、品質・強度等消費動向に即応した対応が一層必要となる。

(3) 家具製造業界は、建築物の耐震強度基準改定により、建物着工数が落ち込んで、業界への影響は必至で、H19年よりも厳しい状況が予測される。

3. 出版・印刷業

原油価格高騰の影響による「印刷用紙及び印刷インキなど諸資材の相次ぐ値上げ」更には「再生紙における古紙配合率の問題」等々、印刷業界を取り巻く状況は依然として厳しいものがある。

こうしたことから、平成20年が前年と比較して、好転する要素は少なく、引き続き厳しい状況が続くものと思われる。

4. 窯業・土石製品製造業

(1) 瓦業界では、原油価格・燃料価格動向に左右されるが、昨年の事業所破綻により生産設備集約・再編がなされ、破綻事業所オリジナル製品の生産投入による操業度アップ及び出荷微増により若干の回復が予想される。

(2) コンクリート二次製品製造業界は、昨年同様に好転の兆しは全く見られない。

(3) 生コンクリート製品業界は、大型物件で、松江赤十字病院、尾道松江道路、山陰自動車道、浜田医療センター、あさひ社会復帰促進センター、平成18年豪雨災害復旧工事など需要が見込まれる。

5. 鉄鋼・機械製造業

(1) 鉄鋼製造業界は、自動車、工作機械、産業機械等は本年も好調に推移するものと予想されることから、機械加工並びに鉄鋼・鋳物関連の業種にあっては比較的高操業であると思われる。一方、鋼構造関連業種にあっては、依然として厳しい環境下に置かれるものと思われる。

全体的に依然として下請体質であり、発注企業からのコストダウン要求や、県外企業との競合は厳しいうえに、原材料のさらなる値上げが予想され、20年度も依然として厳しい経営環境に置かれるものと思われる。

安来地区の鉄鋼製造業界は、経済情勢は幾分変化の兆しが見え始め、原油高騰、原材料コストの上昇は全てに影響を及ぼしつつある。今後、収益の低下、更には受注に対しても不透明感が増してくるのではないかと懸念される。

(2) 鋳物製造業界は、自動車、工作機械、産業機械等いずれも前年と同様に推移するものと予想されることから、業界は20年も、生産量、売上高、操業率も高水準を維持し景況は好調に推移するものと予想される。

しかし、年末より一部で減速傾向が見られ、また、材料全般に亘っての高騰と今後の最値上げが予想されることから、収益状況の改善は難しく一層の経営改善が望まれる。

(3) 一般機械器具製造業

一般機械器具製造業界では、プレス金型製作においては、自動車関係の不良が予想され、受注額で-20%の見込み。金属熱処理の部門では、原材料、消耗資材及び燃料等の高騰により、収益性は悪化する。

特殊機器設計製作については、環境問題等で業界に好転の兆しが見られると共に、企業再編が進み、プロジェクト等の設備投資が決まり明るい見通し。

(4) 自動車部品・付属品製造業

自動車部品・付属品製造業業界では、現段階では上向きと予想している。しかしながら、景気は停滞との見方もあり、今後楽観できない状態である。

6. 畳製造業

畳業界では、改正建築基準法により、住宅着工戸数の減少により営繕工事等の掘り起こしを期待する。

7. 卸売業

卸売業界では、公共工事の大幅削減が続く中で、現状では、来期以降も明るい材料は見あらず、ここ数年では最も厳しい見方をしている。倒産・撤退が懸念される。

8. 小売業

(1) 共同店舗では、さらに景況は厳しくなると思われる。特に公共工事の削減、就労者の退職等社会的不安の増大による消費抑制が高まる。

(2) 石油製品業界では、原油価格は今年も高値で推移することが避けられないとするならば、消費者の買い控えが進み、販売量は大きく落ち込み販売業界はかなりのSSが撤退するものと考えられる。現在も殆どのSSは資金繰りに困窮しており、やめたくてもやめられないSSの声を耳にする。

(3) 商店街は、売上動向から見て悲観的であり、さらなる不況感が漂うことが予想される。

旭町刑務所、医療センターのオープン景気に頼らざるを得ない。北京オリンピック需要にも期待したい。

9. サービス業

(1) 旅館業界を見ると、昨年同様、石見銀山遺跡効果による宿泊客の増加を期待している。自動車整備の業界では、昨年と同様に推移するものと思われる。個人消費も回復感はなく、登録者・軽自動車の新車販売台数も対前年を下回ると推測する。企業努力をしないと生き残れない状況となり、弱体化した企業の脱退増加が予想され、全体としては横ばい若しくは若干悪化傾向と考える。

(2) 情報サービスの業界では、都市と地方の格差通り、都市部の会社と仕事をする企業は見通しがたっているが、地方で地域密着の企業は厳しい。仕事によってはジリ貧という見通しを立てている企業もいる。

(3) ビルメンテナンスの業界では、平成19年とあまり変化がないと思われる。

10. 建設業

(1) 総合工事の業界では、国の公共工事の削減に加え、県の公共事業費は昨年6月比で6.2%の落ち込みが予想される。このため、平成20年度も一層厳しくなり、受注の減少等による主に中小零細企業の倒産の増加が懸念される。

地域ごとの工事量については、昨年同様相当量のバラツキが予想されるが、大型工事や石見銀山関連のように明らかな要因を除けば、災害復旧工事の多少が大きな影響を及ぼすようになるものとなるものと考ええる。

なお、建築確認審査の停滞による建築着工は徐々に回復していくものと予想される。

(2) 電気工事の業界では、平成19年と同じく民間需要を中心に景気は持続するものと思っていたが、年始以来の金融問題と原油価格の高止まり、諸物値上がりがどう作用するのが不明である。

11. 運輸業

道路貨物運送業を見ると、国、県ともに公共投資の低迷から建設資材関連貨物の輸送は低調に推移すると予測され、また、生産・消費関連貨物についても、少なからず原油高騰のあおりを受け、民間設備投資は減速が見込まれ、個人消費については石油製品・光熱費など多くの身近な商品やサービス料金等の値上げによりその鈍化が懸念されることから、総輸送量は減少傾向を示すのではと予測している。

軽油価格高騰で行政の支援を受けながら、関連団体と連携し、適正運賃収受に向けた緊急協力要請を荷主サイドに行っているが、高止まりの続いた燃料費が与える影響は運送事業者の体力を奪い、その経営環境は危機的的局面を迎えていることから早急な活動の成果を期待している。